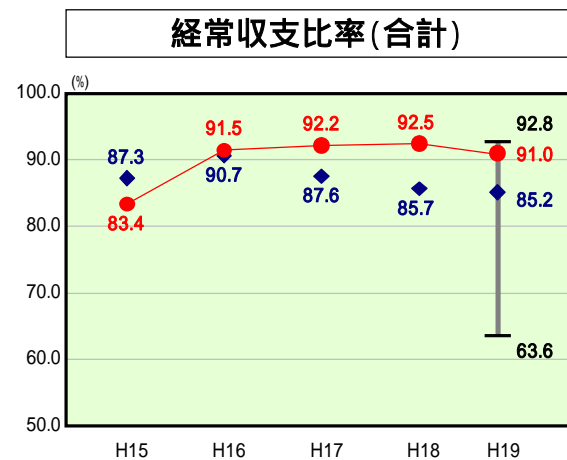


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

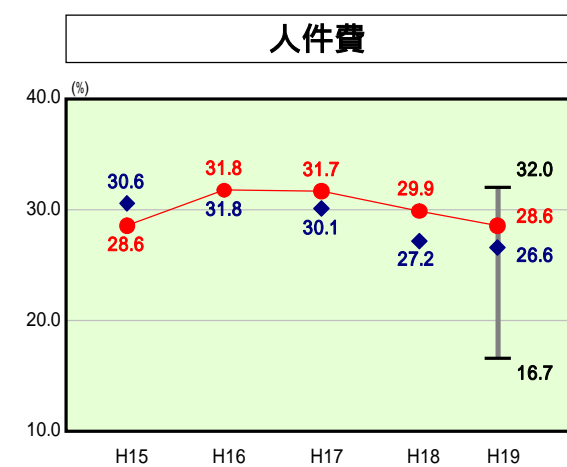
経常収支比率の分析



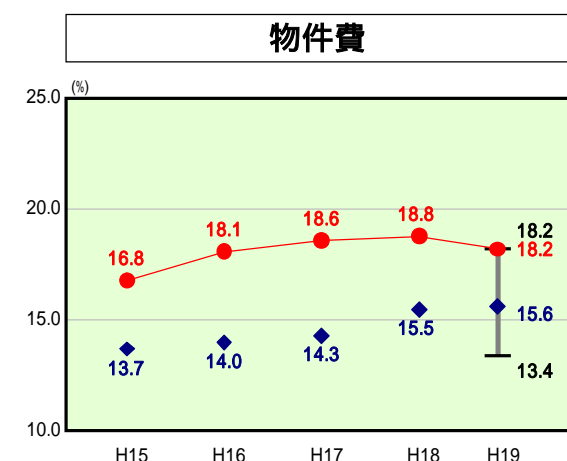
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	156,886人(H20.3.31現在)
面積	99.04 km ²
歳入総額	42,746,682千円
歳出総額	41,324,210千円
実質収支	1,282,877千円

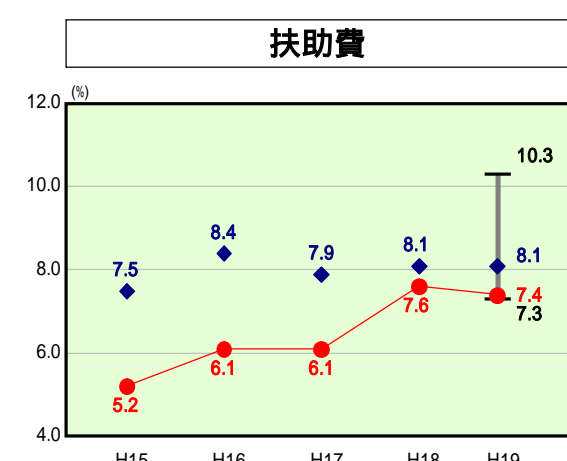
H19類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



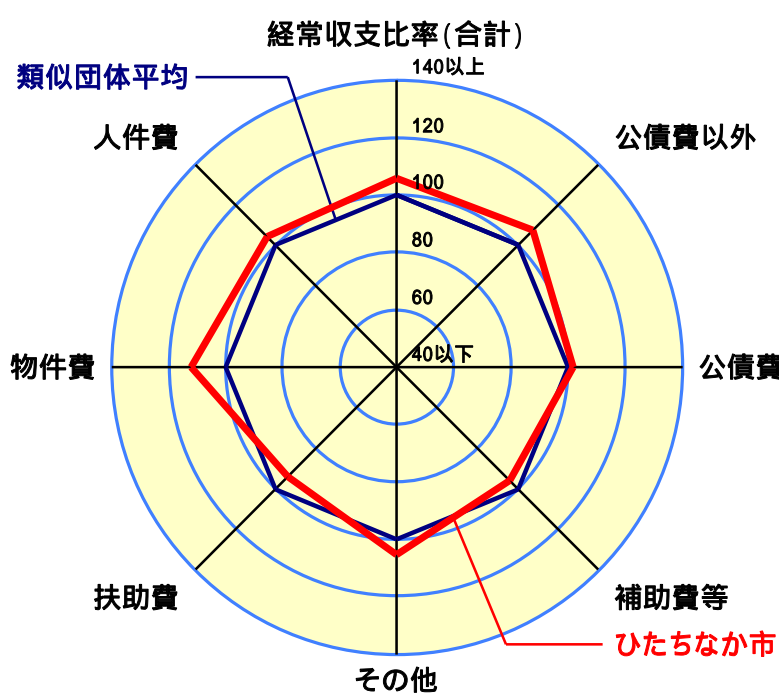
H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
人件費に係わる経費については、類似団体平均より上回っているが、平成16年度より年々減少している。人口1人当たりの決算額についても、類似団体平均を下回る結果となっている。要因としては、定員適正化計画に基づく職員数の減少及び給与制度・運用水準の適正化を推進していることが挙げられる。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しや組織の簡素化を進め、経費の抑制に努める。

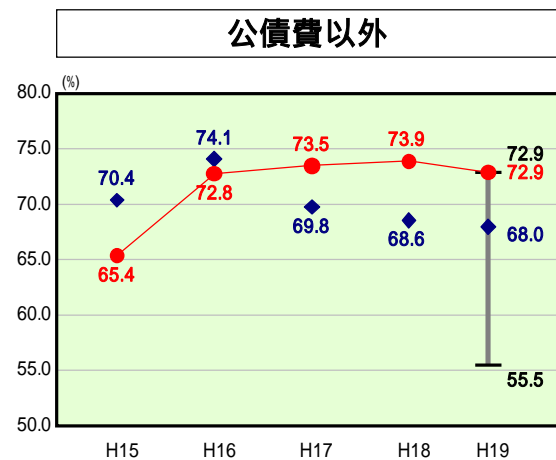
【物件費】
物件費の抑制に努め近年同水準を保っているものの、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては、清掃施設の燃料費及び老朽化した施設の修繕費の伸びがある。清掃施設については、低コストで運営のできる施設を整備し、経費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費については類似団体の平均値を下回るものの、全国的に少子高齢化が進んでおり当市においても年々増加傾向にある。

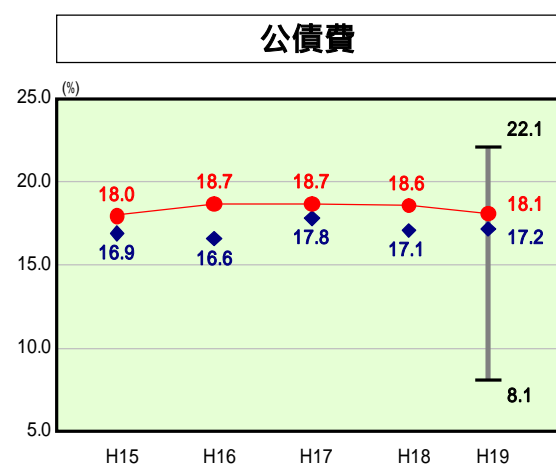
【公債費】
起債額が当該年度の元金償還額を上回らない財政運営及び地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行っていることにより0.5%減となっている。しかし、中期財政計画に基づき、大型事業に着手していくため、一時的に償還額が増加することが想定される。また、公債費に準ずる費用については、類似団体の平均値を4.9%上回っている。要因としては、公営企業会計(宅地造成事業・下水道事業等)の元利償還金に対する繰出金が多額になっていることが挙げられる。

【補助費等】
補助費等については類似団体の平均値を下回っている。各種団体への補助金については、平成18年度より第三者による委員会を立ち上げ、平成19年度に補助金を個別に審査し、補助金の見直しや廃止に着手した。今後は補助金を交付する基準を設けて、適切な歳出に努める。

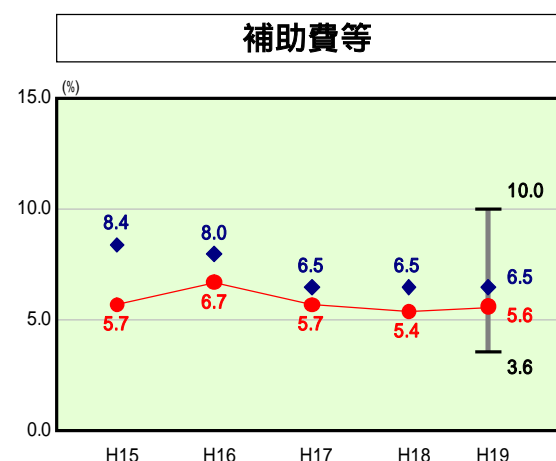
【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「人件費」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「公債費」と同様。
【普通建設事業費】
平成17年度より当市人口1人当たりの決算額については、減少傾向にある。また、類似団体の1人当たり決算額平均値と比較しても低い傾向にある。しかし、大型事業への取り組みが予定されており、今後普通建設事業費が増加すると予想される。



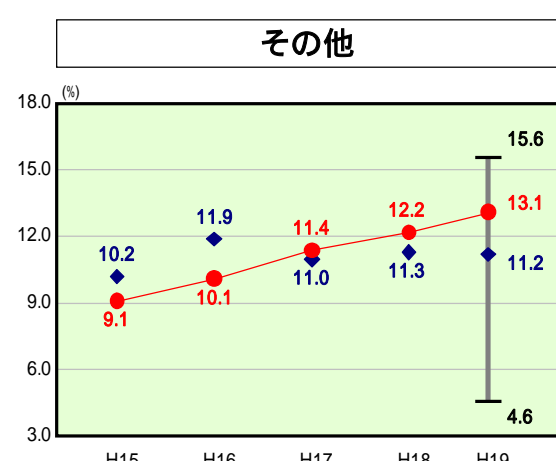
H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



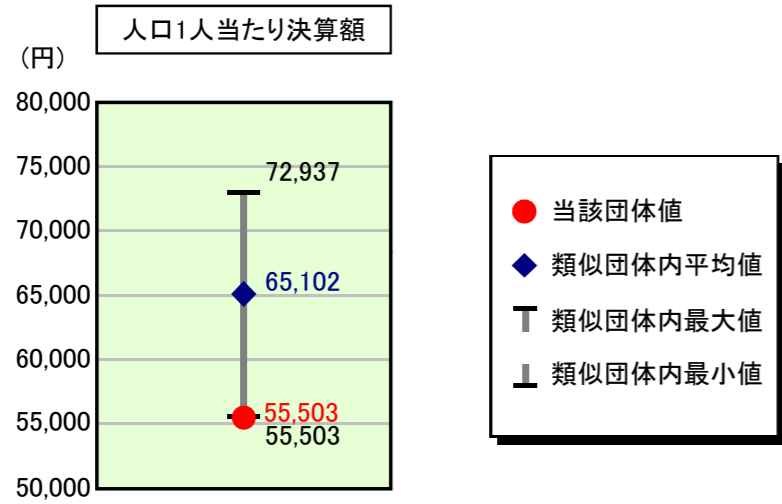
H19類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

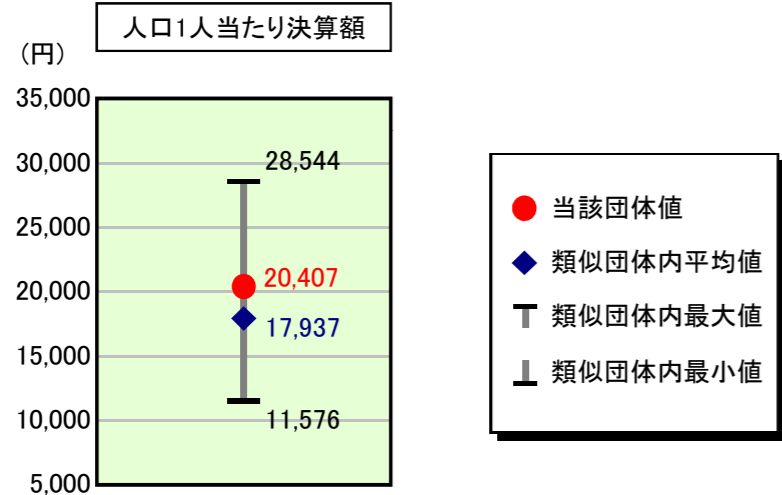
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,992,680	57,320	62,226	▲ 7.9
賃金(物件費)	108,135	689	2,312	▲ 70.2
一部事務組合負担金(補助費等)	51,850	330	2,738	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	428	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	414,367	2,641	2,629	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,628	514	1,669	▲ 69.2
▲退職金	▲ 940,024	▲ 5,992	▲ 6,901	▲ 13.2
合計	8,707,636	55,503	65,102	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.89	▲ 0.94
ラスパイレス指数	98.0	98.4	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

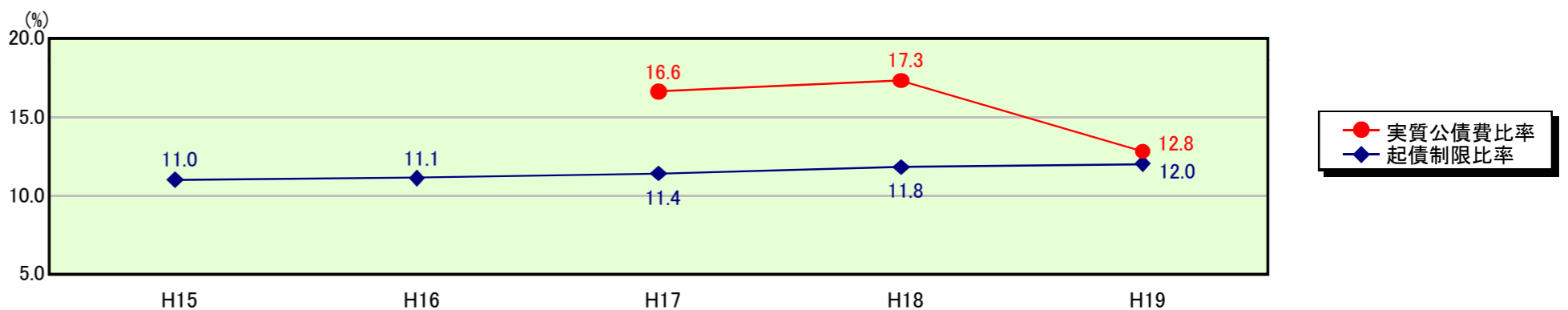


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,073,232	25,963	29,433	▲ 11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	41,667	266	41	548.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,070,087	13,195	10,877	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,264	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,759	687	1,654	▲ 58.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	516	3	16	▲ 81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,091,684	▲ 19,707	▲ 25,348	▲ 22.3
合計	3,201,577	20,407	17,937	13.8

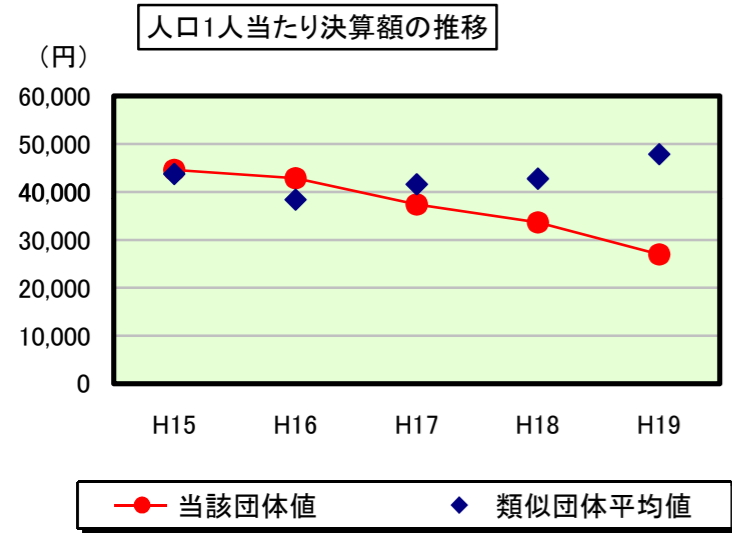
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,879,222	44,569	▲ 12.4	43,785	▲ 16.2	3.8
うち単独分	4,406,301	28,547	▲ 16.8	30,292	▲ 9.1	▲ 7.7
H16	6,637,228	42,864	▲ 3.8	38,418	▲ 12.3	8.5
うち単独分	3,510,914	22,674	▲ 20.6	25,494	▲ 15.8	▲ 4.8
H17	5,817,203	37,355	▲ 12.9	41,642	8.4	▲ 21.3
うち単独分	3,823,070	24,550	8.3	29,970	17.6	▲ 9.3
H18	5,266,905	33,666	▲ 9.9	42,788	2.8	▲ 12.7
うち単独分	3,215,681	20,555	▲ 16.3	28,377	▲ 5.3	▲ 11.0
H19	4,234,514	26,991	▲ 19.8	47,893	11.9	▲ 31.7
うち単独分	2,176,061	13,870	▲ 32.5	29,921	5.4	▲ 37.9
過去5年間平均	5,767,014	37,089	▲ 11.8	42,905	▲ 1.1	▲ 10.7
うち単独分	3,426,405	22,039	▲ 15.6	28,811	▲ 1.4	▲ 14.2